

平成29年度事業計画書

本年度は、日中国交正常化45周年及び日中経済協会設立45周年という記念の年であり、また中国の13・5計画の2年目として改革深化の本格化が期待される。

日中経済協会では、以下を重点とし、「国交正常化45周年記念活動」と効果的に連携させつつ、改革深化実現を目指す中国のビジネス環境の改善と新たな日中ビジネス協力の推進に継続的に取り組む。

1. 日中経済協会合同訪中代表団

(1) 1975年以來、毎年派遣。中国国家指導者、経済関係政府機関との間で両国及び世界、地域の経済情勢や両国経済関係強化を巡る諸課題について直接対話と交流を行っている。2015年(第41回)からは日本経済団体連合会、日本商工会議所との合同派遣。

(2) 平成29年度(第43回)派遣案

① 派遣時期: 11月20日(月)～11月26日(日)を候補として調整中

② 活動内容など

- 1) 習近平主席又は李克強首相との会見
- 2) 主要3経済官庁(国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部)との全体会議
- 3) 中国企業家との交流会
- 4) 地方視察訪問

2. 省エネルギー・環境協力の推進

(1) 第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム(日本開催)

① 開催時期

両国政府との共催で年内に日本にて第11回フォーラムの開催を計画。

開催時期は双方主催者代表の都合、協力案件形成の進捗等を勘案して協議中。

8月初めの開催を目指しており、決まり次第速やかにご案内。

② 案件形成促進のため、本フォーラムとは別の時期に技術交流会、マッチングを実施。

③ 分科会

分科会テーマは協会会員、日中省エネ環境ビジネス推進協議会メンバー等の要望を踏まえ、共催者の両国政府部門と検討する。分科会の運営に関し、交流時間の確保や、サイトツアーの企画等により、案件形成機会を創出。(会員企業から分科会テーマ、プレゼン、展示、視察受入等に関し、提案を随時歓迎。)

因みに 2016 年の分科会は次の 6 つ。

- ・都市緑色管理(スマートシティ)
- ・省エネサービス産業
- ・循環経済
- ・新エネ車・自動車知能化
- ・クリーンコール技術・石炭火力発電
- ・日中長期貿易(節水、海水淡水化、汚水・汚泥処理)

(2) 中国大気汚染改善協力ネットワーク

- ①2013 年にスタートした本ネットワークによる協力を、山東省淄博市の日中大気汚染対策協力モデル区を軸に取り組む。同市は、山東省内 No1 の大気汚染改善を実現。協力プロジェクトも進展し、今後同省内他都市に横展開を目指す。
- ②日本の設備・技術につきライフサイクルコストによる適正評価やグリーンファイナンスによる支援等、山東省政府等各方面への働きかけを強化する。

(3) 水、土壌、リサイクル等の重要分野に関する環境・省エネビジネスの推進

水の再生利用、汚水処理等水環境、ごみ処理、重金属・土壌汚染対策、リサイクル、省エネ素材・機器、エネルギー・マネジメント・システムなど日本企業が優位性を有する分野でのビジネス・マッチング機会の創出に努める。そのために、こうした取り組みに積極的な地方政府、シンクタンクや技術専門機関等とのパートナーシップを活用する。

3. 新次元の日中産業協力とビジネス環境改善

(1) 新興ビジネス分野

中国消費構造の高度化及び第 4 次産業革命の進展に対応する「新次元の日中産業協力」の構築に向けて、来年度、協会として以下の分野で新たな取組を目指す。

- ①製造、交通、エネルギー等各方面でのスマート化
- ②中国の医療・介護・ヘルスケア・越境 EC・観光等に係るサービス(関連機器等を含む)
- ③安心して食べられる農産物及び加工食品の製造・加工・流通
- ④安全・安心・快適な居住環境システム、街づくり

(2) ビジネス環境改善

- ①中国商務部及び在日中国大使館商務処との間で中国ビジネス環境改善要望のフォローアップ。
- ②既存の「日中民商事法セミナー」(中国側:国家発展改革委員会。日本側:国際民商事法センター)が、従来の会社法、独禁法等に加えてハイテクに関連する意見交換を行うことを計画し、当協会の参画を求めていることから、これに積極的に協力。
- ③中国のビジネス環境の継続的改善と日中の新興ビジネス協力の開拓に向けて、北京日本商会との連携を強化し、特に医薬、医療機器、化学分野を含む中国側関係当局との交流・対話を実施。
- ④日中の関係機関との協力により、中国の最新の知財政策・制度の政策動向を捉え広く日本国内に紹介する。その中で特に知財権保護強化の実施状況をしっかり把握・紹介。

(3) 中国企業家との交流

中国企業家倶楽部等の民営企業家組織、中欧国際工商学院等中国ビジネススクール他との間で、民営企業経営者の受入、フォーラムの開催を通じ日本企業との対話及びビジネス・マッチングを進める。これによって、製造業やサービス・IT 分野での日中間イノベーション・起業協力を促進する。

その重要な一環として、7 月上旬を目途に中国緑公司連盟代表団の訪日に合わせ、京都において「日中企業経営者イノベーション協力フォーラム」を開催する。併せて東京でもビジネスマッチングを行う。

4. 重点地方省・市との交流と中国の地域振興への協力等

(1) 重点地方省・市との交流事業

第13次五カ年計画の具体的プログラムと、日本企業の関心及び当該省・市の日本との交流意欲等を勘案の上、重点省・市との経済交流事業を強化する。山東省、湖北省のほか、京津冀地区、西部(重慶市等)、華南(広東省、福建省等)の各地域発展戦略の進捗を俯瞰しつつ、情報交流等を継続する。

(2) 中国東北地域振興協力

①北東アジア経済圏の中で重要な地位を占める一方で、従来の輸出加工や重厚長大産業中心の産業構造からの転換が急務となっている中国東北三省一自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)の振興に向けて、中国政府の新政策や各省市等の発展戦略を勘案しつつ、日中双方のビジネス・ニーズの把握を強化する。

②これを基に、双方企業、地方政府の関係者が一堂に会し、協力の方向性を共有するとともに課題解決型のビジネスマッチング等企業交流を行う「日中経済協力会議」を、日中東北開発協会と共同して、8月下旬に吉林省長春市で開催予定。

5. 対中リーダー交流

中国の中央政府・地方政府及び産業界等のリーダーとの会員企業との交流機会を積極的に設ける。

6. 調査・情報サービス

(1) Eメール等による情報提供の充実

「JCEA ニュース」や「理事長レター」等を通じて国務院常務会議や政府機関等の政策発表など賛助会員のニーズに沿った情報提供を迅速に行う。また、一般向け及び賛助会員向けホームページでの情報提供を充実させる。

(2) 賛助会員セミナー・相談会等の充実

中国経済、日中ビジネスアライアンスやグローバル展開など、時宜に適した関心の高いテーマに関する賛助会員向けセミナー(公開の場合、非会員は有料)開催の頻度を高める。

また、中国の法務、税務、労務等に関するセミナー・相談会等を更に充実させ、新『中国投資ハンドブック』作成との有機的な連携を検討する。

(3) 出版物による賛助会員及び一般読者への情報提供

『日中経協ジャーナル』（月刊）、『中国経済データハンドブック 2017年版』の内容について、賛助会員をはじめとする読者のニーズを反映して改善を図るとともに、これらを活用しつつ最新の中国政府・ビジネスについての理解増進事業の展開を目指す。

(4) 21世紀日中展望委員会の継続、充実化

中国経済の持続可能な成長や日中経済関係のあるべき方向を長期的観点から議論し、日中両国関係者に提示するため、「21世紀日中関係展望委員会」による提言活動を継続し、充実化を図る。

7. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援

当協会では、中国日本商會が主催する「走近日企・感受日本」中国大学生訪日研修事業に関し、これまで全面的な協力を行ってきたが、新年度における2回の受け入れ(5月と11月)に対しても引き続き協力する。

なお、第3期事業の実施が決定されたことを踏まえ、引き続き全面的な協力を行う。

8. 他団体への協力事業

(1) 日中友好7団体として他の関係6団体や日本中華総商會、在日中国企業協會等の華人団体とともに日中間の諸行事に積極的に協力する。

(2) 日中長期貿易協議委員會、日中東北開發協會、日中投資促進機構の運営や事業活動に対しても協力・支援を行う。

9. 働き方改革の実行

業務効率化と業務品質維持向上を図るとの見地から、既存業務の見直し及び一部アウトソーシングを進めるとともに、所要の人員確保に努める。